

経営比較分析表（令和2年度決算）

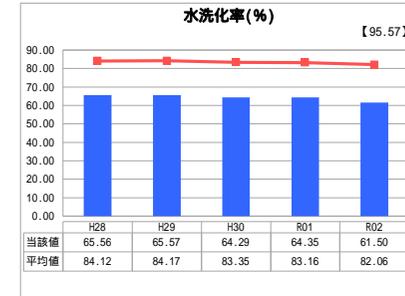
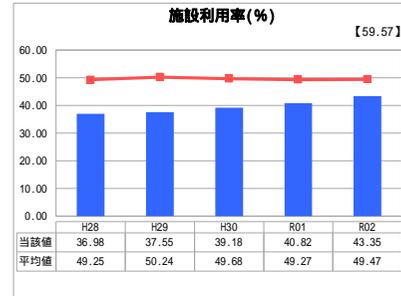
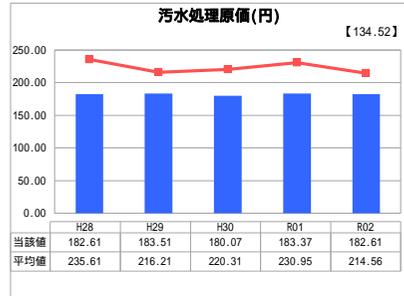
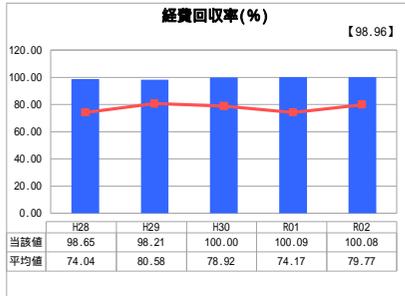
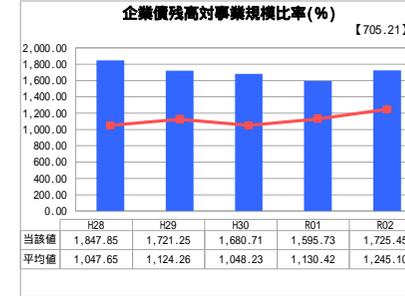
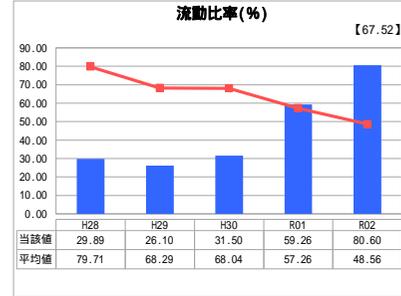
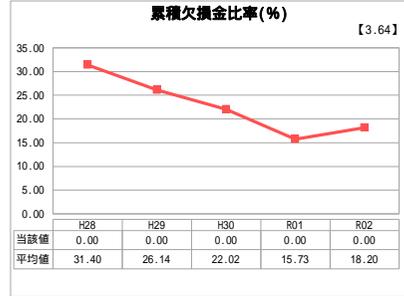
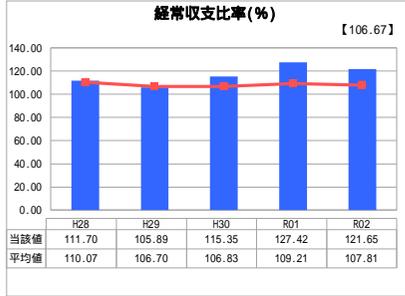
佐賀県 有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.57	47.38	95.71	3,520

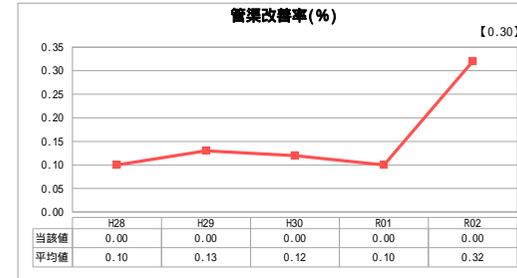
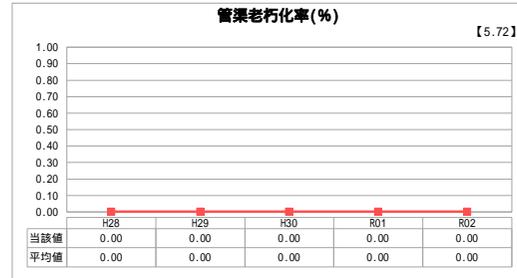
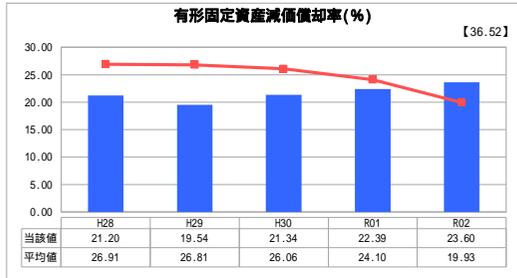
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,501	65.85	296.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,187	3.98	2,308.29

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、前年度と同程度で推移している。普及面積の増加に伴い、接続数が増加したほか、一般会計からの繰入金の増加による。

減価償却、長期前受金戻入を基にした、内部留保資金により、企業債の元金償還を行っているが、当面の普及工事の財源を確保するため基準外繰入を行っている影響が大きい。

R4を目的として普及工事を終了予定だが、経営分析を継続し、経営戦略の更新を行っていく必要がある。累積欠損金については、損益計算書(P/L)の黒字化により発生していない。

流動比率の増加は接続増による現金、建設改良費等の増加による消費税の還付金など未収金の増加によるもの。

の企業債残高に対する営業収益については、更新工事を行う事で一定の水準で推移していく事が想定される。減少できるよう長寿命化等を図っていく必要がある。

の経費回収率については、100%前後とすべき数値であり、適正な料金設定を行い使用者に不用品負担を強いていないか、累積欠損金が発生しないような対策を行っているのかなど、多様な要因が想定される。

汚水処理原価については、新電力との契約など支出の削減と流入汚水量の増加により減少している。

については、普及工事を行っているため、計画処理人口に達していない。今後の処理区域の拡張に伴い、増加していく部分となる。

2. 老朽化の状況について

平成13年度末日より供用開始しており、管渠の耐用年数は50年を設定している。

現在、耐用年数を経過した管渠はないが、処理場やポンプ場については、機械設備等が耐用年数を経過しているものもある。

ストックマネジメント計画により、今後更新工事を行っていくため、施設管理の最適化に努める。

全体総括

当町においては、下水道使用料金を住んでいる地域により変動しないよう、特定地域生活排水処理事業および農業集落排水事業と同じ料金体系を採用している。

他の事業との兼ね合いもあるが、平成29年度を境に流動比率は改善傾向を示しており、天災等の不足の事態にも対応できる余力が確保できている。

今後、資金確保に努め、設備の老朽化に伴う更新工事の財源として備える必要があるが、その間、資金運用等により、有効な活用を行っていくことが求められる。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。